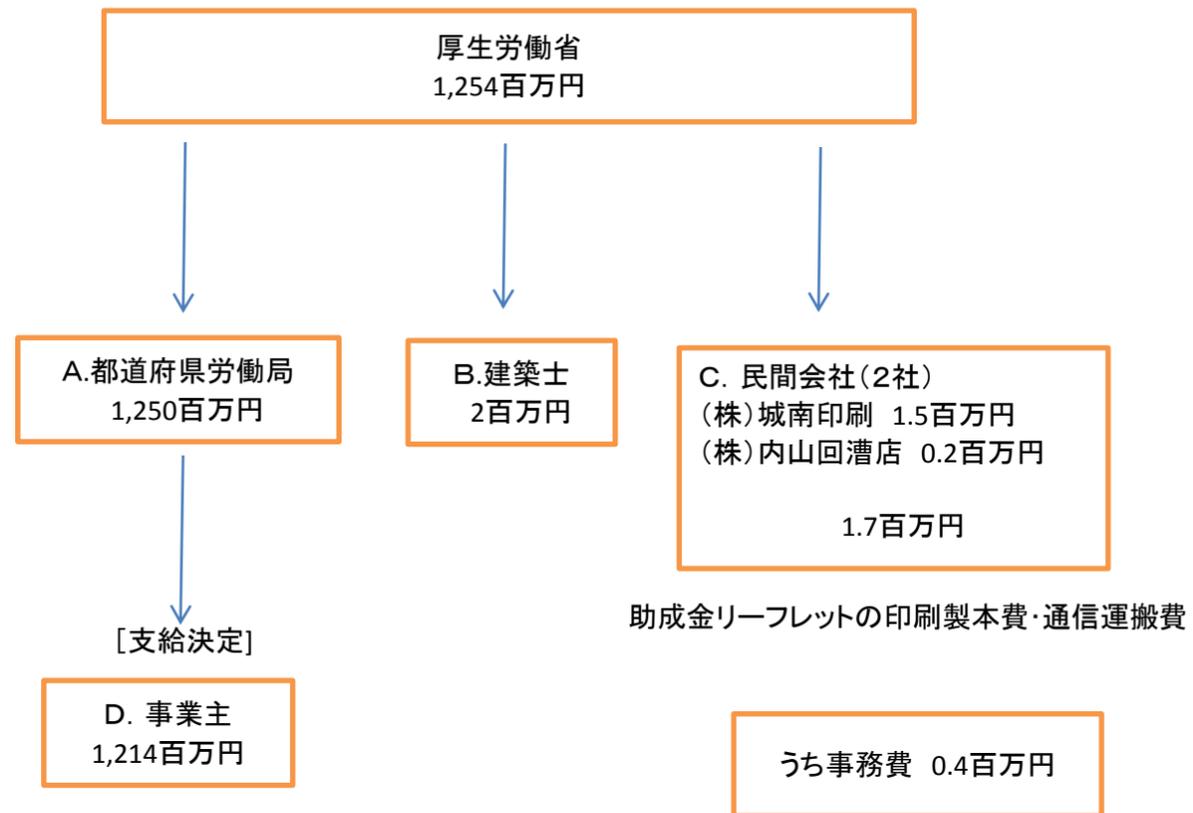


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	事業所内保育施設設置・運営等助成金	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	担当課室	職業家庭両立課	職業家庭両立課長 塚崎裕子		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	男女労働者が多様な個性や能力を發揮でき、かつ仕事と家庭の両立ができる雇用環境及び多様な就業ニーズに対応した就業環境を整備すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号 雇用保険法施行規則第117条第3項	関係する計画、通知等	育児・介護雇用安定等助成金(事業所内保育施設設置・運営等助成金)支給要領 「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定) 子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働者のための保育施設を事業所内に設置する事業主又は事業主団体に対し、その設置、運営、増築及び保育遊具等購入に係る費用の一部を助成することにより、その設置促進及び運営の安定化を図るとともに、職業生活と家庭生活の両立を容易にするための環境整備を促し、労働者の雇用の安定に資することを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	労働者のための保育施設を事業所内に設置、運営、増築及び保育遊具等の購入を行う事業主・事業主団体に、その費用の一部を助成するものである。 当該事業は平成20年度まで、財団法人21世紀職業財団が育児・介護雇用安定等助成金として支給していたが、平成21年度から地方労働局が支給機関となった。なお、平成21年度における経過措置として、平成20年度までに指定法人(財団法人21世紀職業財団)で運営費の支給決定が行われた事業主に対する運営費につき、財団法人21世紀職業財団が支給を行っている。 ○実施主体:都道府県労働局					
実施状況	平成21年度における支給実績は、設置54件、増築7件、運営97件、保育遊具等購入48件であり、執行額は1,214百万円であった。なお、経過措置として指定法人(財団法人21世紀職業財団)が育児・介護雇用安定等助成金として支給した実績は、運営228件であり、執行額は1,053百万円であった。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	3,685	3,921	3,437
	執行額	-	-	1,254		
	執行率	-	-	34.0%		
	総事業費(執行ベース)	-	-	1,254		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	各都道府県労働局雇用均等室から支給決定状況報告により支給決定状況を把握している。 また、事業目的の実現や効果の観点から、平成21年度においては以下の目標設定を行っており、目標を達成しているところである。 ・本助成金の支給対象となった保育施設を利用した労働者の継続就業率 目標90%以上、実績98.1%				
	見直しの余地	子ども・子育て新システムに係る検討において、事業所内保育施設を含む多様な保育サービスメニューに関する補助の在り方について検討することとしている。				
予算監視の・効率化	一部改善(執行状況を予算要求に反映) 事業所内保育施設設置・運営等助成金については、不用が生じており、予算と執行の乖離の要因等を精査し、予算を縮減すべき。					
補記	・「新成長戦略(基本方針)」(平成21年12月30日閣議決定)において、「就業率向上のため、保育サービスなど就労環境の整備等への取組」が記載されている。 ・「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)の別添1「施策の具体的内容」において、「両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備」として、事業主に対する助成等の支援を進めると記載されている。					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の
金額が支出されている者につ
いて記載する。使途と費目の
双方で実情が分かるように記
載)

A.都道府県労働局			B.建築士		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
助成金	事業主に対する助成	1,214	諸謝金	助成金に関する委嘱業務に係る謝金	2
謝金	非常勤職員謝金	35			
委員等旅費	業務指導等旅費	0.3			
通信運搬費	送料	0.1			
事務費	事務用消耗品 等	0.1			
計		1,250	計		2
C.(株)城南印刷			D.事業主		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	助成金リーフレット	1.5	助成金	事業所内保育施設の設置費・運営費	1,214
計		1.5	計		1,214